

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数は5～20年です。

無形固定資産

定額法によっております。耐用年数は5年です。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び短期金銭債権債務(短期貸付金及び短期借入金を除く)を含めております。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりであります。

科目	期首残高	当期末残高
現金預金	273,686,493	229,996,401
前払費用	7,431,386	4,614,214
未収入金	85,916,054	193,616,826
立替金	393,705	11,688,410
未収消費税等	14,153,600	0
預り基金特定資産	774,684,338	1,127,395,093
合計	1,156,265,576	1,567,310,944
未払金	129,273,642	154,258,244
前受金	0	57,870,238
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	0	12,305,300
預り金	23,305,679	27,443,077
預り基金	644,154,975	934,038,297
合計	796,804,296	1,185,985,156
次期繰越収支差額(期首資金有高)	359,461,280	381,325,788